

ニュース

宮崎県農民組合連合会内
〒880-0911
宮崎市大字田吉158
TEL0985-51-6563
Fax 0985-54-5464

対策本部に緊急要請

「口蹄疫対策県民ネットワーク準備会」は、5月27日、日本の畜産史上最悪の大被害となっている家畜伝染病「口蹄疫」の問題で、その対策をもとめ、宮崎県口蹄疫対策本部に緊急要請を行いました。緊急要請と一緒に、ネットワークに寄せられた129の要求を対策本部の酒井豊内閣官房副長官補付内閣参事官（農林水産省研究推進課長）に手渡しました。県内から、農民、関連業者、JA職員、主婦、地方議員など、約40人が参加しました。



対策本部に緊急要請書を手渡した

農民連本部の口蹄疫対策本部事務局長・村尻副会長は、「埋却地が決まっていない家畜だけでも3割残っており、このままでは口蹄疫ウイルスの製造地帯となっている。国は埋却処理以外も検討すべきではないか。このままでは、いつまでかかるか分からない」と訴えました。

西都市の畑作農民は、まわりの数十件の畜産農家が発生地から10キロ圏内にあり、精神的にも、肉体的にも疲労が限界にきていることを告発。農家は高齢化しており、精神的ケアの必要性を強調。まず政府が、農家の経済的補償のメッセージを明確にすることが大事だとのべました。



対策本部に対策・支援を求める支援者

都城市の市議は、「人工授精師の仕事がなくなっている。これでは、セリが再開したときに、子牛の繁殖ができない。人工授精師の救済をしてほしい」と訴えました。

川南町の女性は、弟さんが養豚農家をされていて、口蹄疫が発生。埋却地を取得するのに周辺住民の同意がとれず、1週間以上たっても、いまだに埋却ができておらず、「これではウイルスをまん延させてしまう」と、埋却の農家任せの改善を切々と訴えました。

えびの市の市会議員は、「私たちの生活と経営の基盤である家畜の全頭殺処分は、家族の生活に甚大な影響をもたらし、これからの人生を変えるものであります。再起の補償はどこにも無く、我々が路頭に迷い廃業に追い込まれる事は必至です。私は、再起をはかりたい！是非、再起出来るだけの補償を」と口蹄疫感染被害者の声を代弁して訴えました。

畜舎に敷くノコズを扱う業者は、「まったく仕事がなく、従業員の給料も、機械のリース代も払えない」と切々と訴え。埋却時のノコズ使用やバイオマス燃料への活用などを国に要望しました。

JA職員は、「セリの中止で、農家は農業経費（飼料代・資材代など）支払いに困っている。セリが再開しても価格下落を不安に思っています。国に具体的な内容を早く示してほしい」と訴え、また、私たち職員は現場の消毒作業でクタクタになっている「もっと、国が人材や資材の投入をやってほしい」と要望しました。

対策本部は、要請に対して事務的は発言にとどまり、現場との温度差が浮き彫りになりました。今後も、ネットワークでは、国・県・自治体に対して県民の声をしっかり届けて、要求実現に向けて頑張っていきます。また、口蹄疫対策県民ネットワークの設立を広範な方によびかけ、6月6日に設立総会を行います。